

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 29 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報
平成29年12月28日号外

佐賀県の財政状況 (平成29年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度決算並びに平成29年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成28年度の県政運営にあたっては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。また、施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」、「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を進めました。

総合計画2015では6つの政策の柱を置き、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

自然災害や事故等に対して、重大な被害を防止する対策が進み、迅速かつ的確に対応できる万全の体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全・安心の暮らし さが」

結婚・出産・子育ての希望がかない、楽しく子どもを産み育てることができている。また、多様な個性・能力が培われるとともに、地域への誇りをもって、世界でも地域でも活躍する人財が育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

女性が社会で躍動し、男女を問わず高齢者も障害のある方も誰もが、住み慣れた地域の中で、多様な人々を理解しながら、思いやりをもって行動するとともに、恵まれた自然環境の中で健康にいきいきと暮らしている「人・社会・自然の結び合う生活 さが」

起業や企業立地、イノベーションや新産業の創出が進み、多様な雇用の場が生まれているとともに、産業を支える人材が育っている。また、農林水産業が自立的な発展を遂げ、地場産業が活性化しており、

地域の知恵と技術により磨き上げられた県産品の販路が世界中に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」

佐賀県の豊かな歴史や文化・伝統などの魅力が世界へ発信され、国内外の交流人口が増えている。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とがつながる交流拠点づくりが進んでいる「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」

快適なまちづくりが進むとともに、過疎地域や離島・中山間地域も元気にあふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

さらに、施策の実施に当たっては、

佐賀県にある「本物」の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育ての希望をかなえる環境、時代に合った地域社会を創り出す『さが創生』

県産品、街並みなどの「モノ」と社会のシステム、サービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人のくらし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図っております。

その結果、平成28年度一般会計決算の状況については、歳入総額約4,450億91百万円、歳出総額約4,367億17百万円となり、形式収支約83億73百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約44億20百万円を差し引いた実質収支は約39億53百万円の黒字となりました。

一方、平成29年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、社会保障関係経費が確実に増加していることに加え、県債残高が予算規模を大きく上回っていることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、平成27年度に策定した「佐賀県行財政運営計画2015」に基づき適切な行財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据えて新たな施策やくらしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、平成28年度決算並びに平成29年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成28年度決算の状況	1
1 一般会計	1
（1）決算規模	1
（2）決算収支	3
（3）歳入	5
（4）歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成29年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金の状況	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
（1）平成27年度決算概要	47
（2）平成28年度上半期概要	51
付 表	54

平成28年度決算の状況

1 一般会計

平成28年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

(1) 決算規模

平成28年度一般会計の決算は、

歳入 4,450億9,053万円（前年度4,657億9,334万円）

歳出 4,367億1,747万円（前年度4,538億609万円）

であり、前年度に比して、

歳入 207億280万円（伸び率 4.4%）

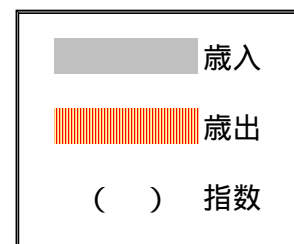
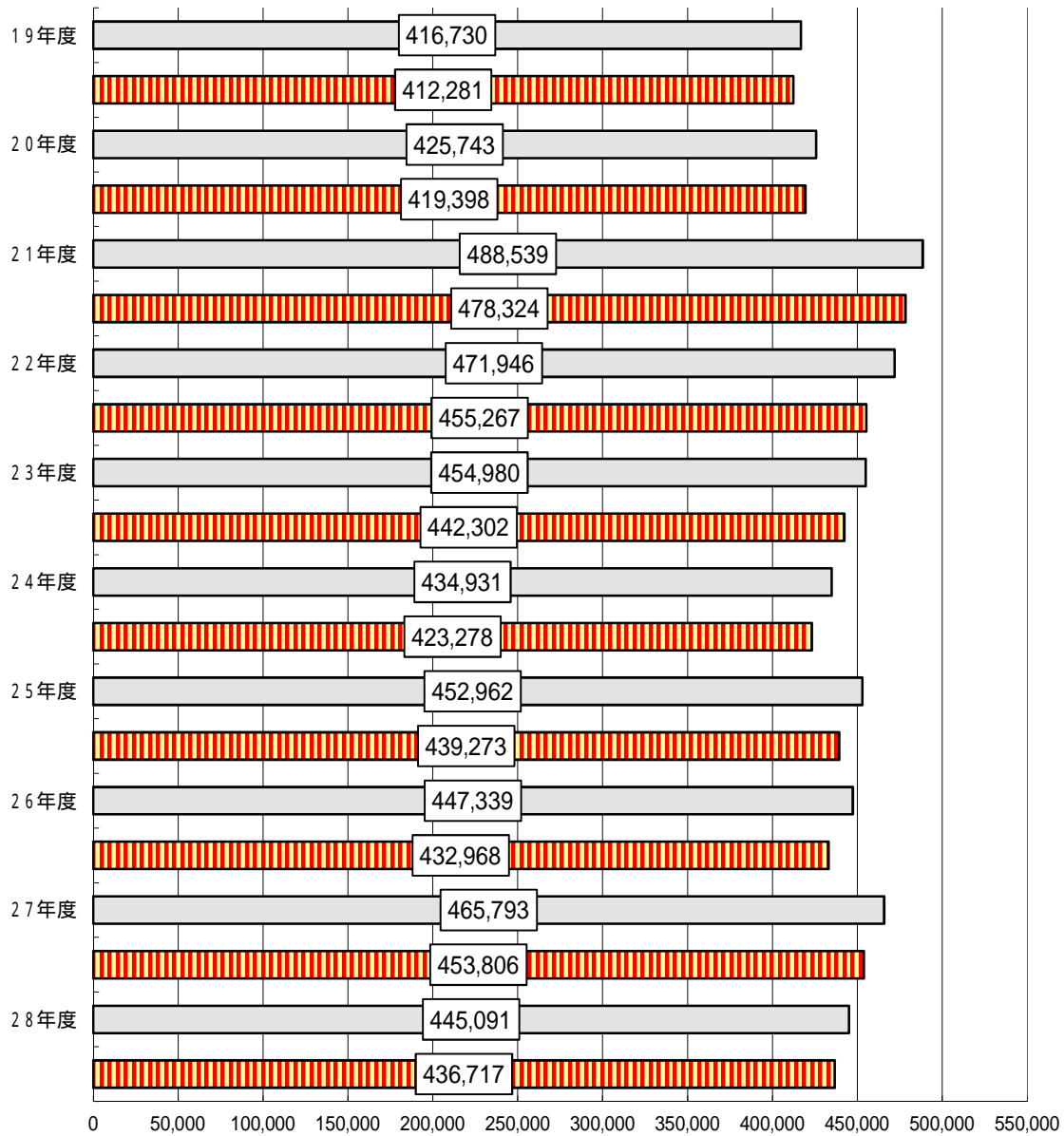
歳出 170億8,861万円（伸び率 3.8%）

それぞれ減少しました。

平成19年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



(2) 決算収支

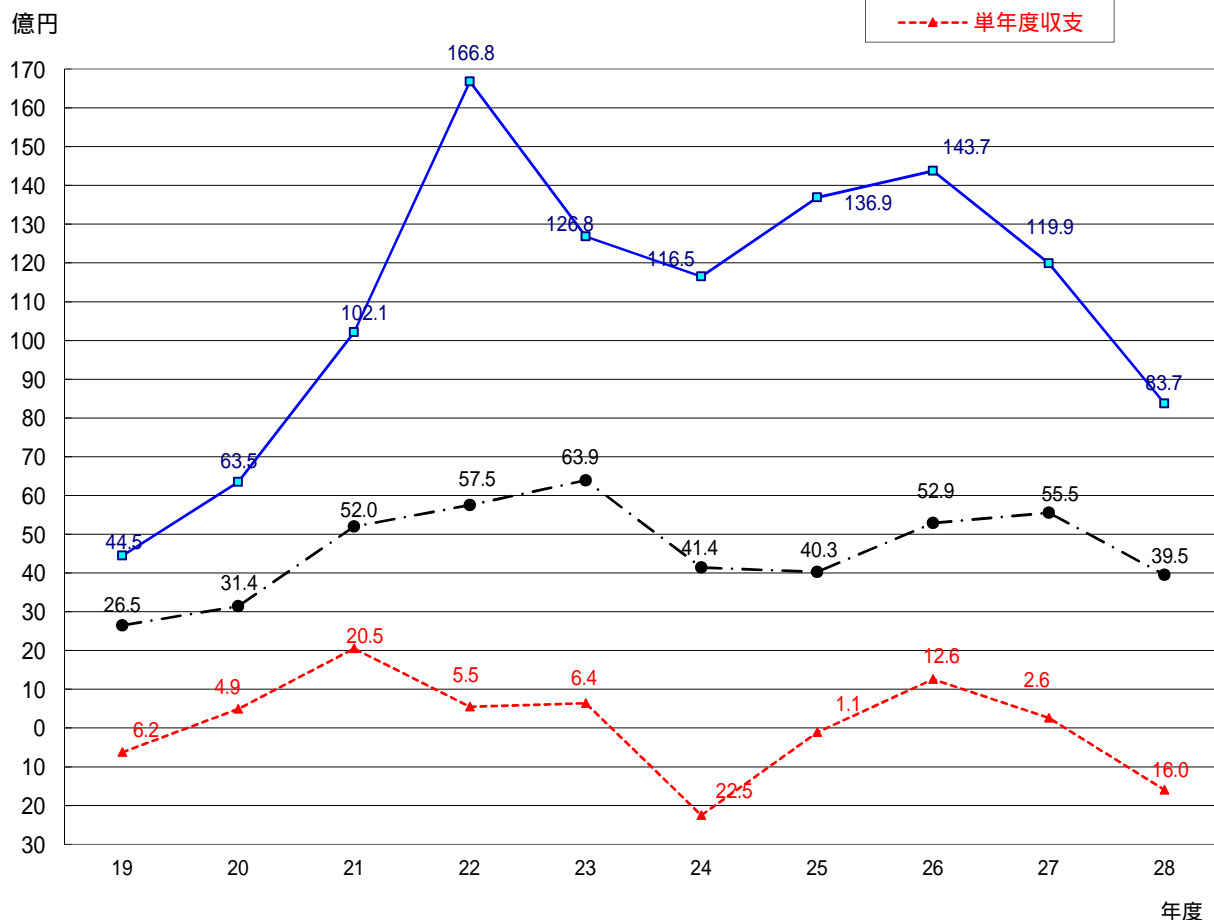
平成28年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、83億7,306万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、39億5,296万円となっています。

また、平成28年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、15億9,903万円の赤字となっています。

平成28年度歳入決算額	4,450億9,053万円
平成28年度歳出決算額	4,367億1,747万円
形式収支額	83億7,306万円
翌年度へ繰り越すべき財源	44億2,010万円
実質収支額	39億5,296万円
平成27年度実質収支額	55億5,199万円
単年度収支額	15億9,903万円

なお、平成19年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

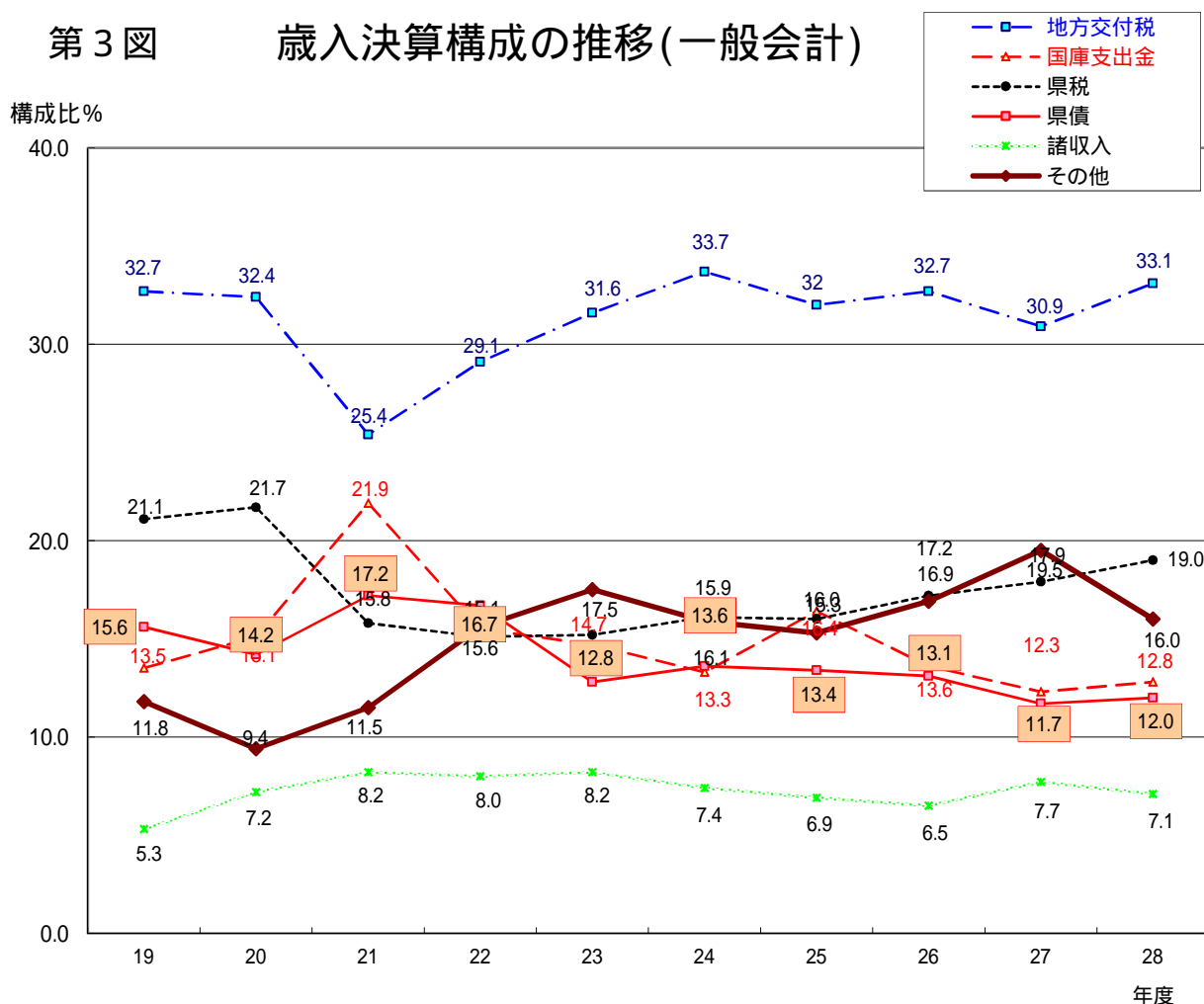
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,692	1,599,304

(3) 歳入

決算額は、4,450億9,053万円であり、前年度4,657億9,334万円に比べ、207億280万円減少(伸び率 4.4%)しています。

これは主として、県税、地方交付税、寄附金、財産収入等が増加したものの地方譲与税、分担金及び負担金、繰入金、諸収入等が減少したためです。

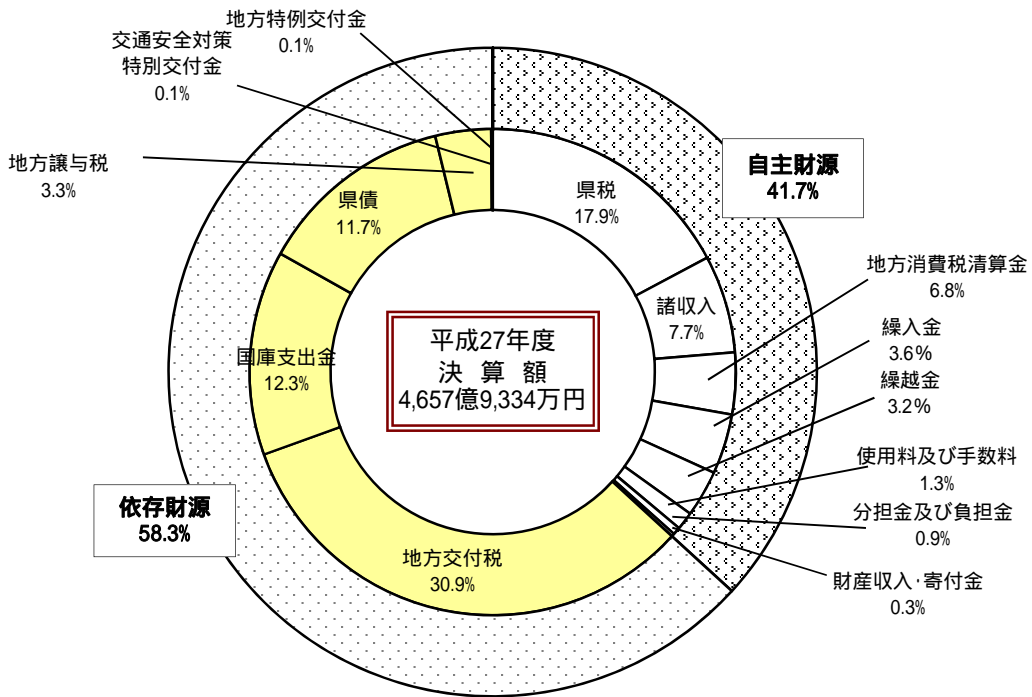
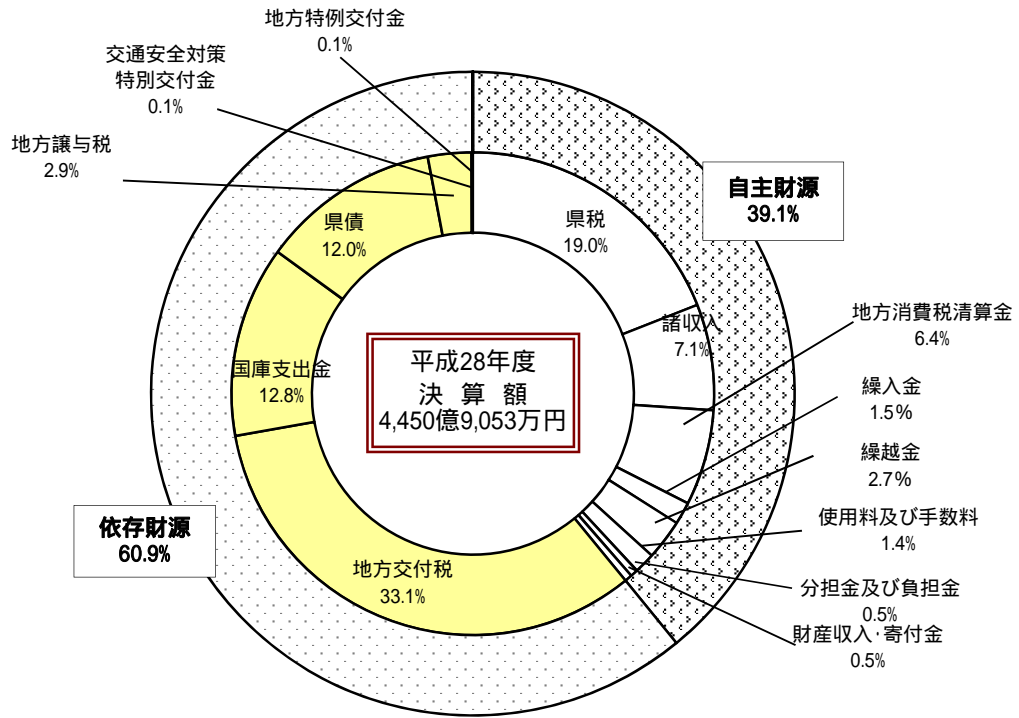
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,736億1,632万円(構成比39.1%)、依存財源の総額は2,714億7,422万円(構成比60.9%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	84,701,501	19.0	83,209,637	17.9	1,491,864	101.8
	地方消費税清算金	28,589,984	6.4	31,822,706	6.8	3,232,722	89.8
	分担金及び負担金	2,274,329	0.5	4,108,406	0.9	1,834,077	55.4
	使用料及び手数料	6,376,438	1.4	6,026,615	1.3	349,823	105.8
	財 産 収 入	1,273,931	0.3	999,266	0.2	274,665	127.5
	寄 附 金	709,165	0.2	593,880	0.1	115,285	119.4
	繰 入 金	6,476,773	1.5	16,968,088	3.6	10,491,315	38.2
	繰 越 金	11,987,255	2.7	14,370,443	3.2	2,383,188	83.4
	諸 収 入	31,226,939	7.1	35,834,723	7.7	4,607,784	87.1
	計	173,616,315	39.1	193,933,764	41.7	20,317,449	89.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,006,412	2.9	15,224,120	3.3	2,217,708	85.4
	地方特例交付金	269,694	0.0	257,987	0.0	11,707	104.5
	地方交付税	147,250,694	33.1	143,990,221	30.9	3,260,473	102.3
	交通安全対策金	434,580	0.1	445,204	0.1	10,624	97.6
	国庫支出金	56,922,542	12.8	57,422,847	12.3	500,305	99.1
	県 債	53,590,300	12.0	54,519,200	11.7	928,900	98.3
	計	271,474,222	60.9	271,859,579	58.3	385,357	99.9
合 計		445,090,537	100.0	465,793,343	100.0	20,702,806	95.6

ア 県 税

決算額は、847億150万円（構成比19.0%）であり、前年度に比べ 14億9,186万円増加（伸び率1.8%）しています。

これは、地方法人特別税からの一部復元による法人事業税の増加、給与所得の増加による個人県民税の増などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、130億641万円（構成比2.9%）であり、前年度に比べ 22億1,771万円減少（伸び率 14.6%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の減少などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	11,420,587	87.8	13,574,991	89.2	2,154,404	84.1
地方揮発油譲与税	1,481,874	11.4	1,541,838	10.1	59,964	96.1
地方道路譲与税	0		0			
石油ガス譲与税	80,592	0.6	85,609	0.6	5,017	94.1
航空機燃料譲与税	23,359	0.2	21,682	0.1	1,677	107.7
計	13,006,412	100.0	15,224,120	100.0	2,217,708	85.4

ウ 地方特例交付金

決算額は、2億6,969万円（構成比0.0%）であり、前年度に比べ1,170万円増加（伸び率4.5%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の22.3%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成28年度の決算額は、1,472億5,069万円（構成比33.1%）であり、前年度に比べ 32億6,047万円増額（伸び率 2.3%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,445億9,006万円で、前年度に比べ34億6,118万円増加（伸び率2.5%）し、特別交付税は 26億6,063万円で、前年度に比べ2億70万円減少（伸び率 7.0%）しています。

普通交付税が増加したのは、地方財政計画における臨時財政対策債発行額の縮減に伴う臨時財政対策債振替額の減等などにより、財政需要額が増加したことなどによるものです。

特別交付税が減少したのは、通常分における民間施設バリアフリー化及び鳥インフルエンザ対策に係る財政需要額が減少したことなどによるものです。

第 4 表

区 分		年 度					
		24	25	26	27	28	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,726,062,998	8,436,997,666	8,468,000,445	8,393,089,648	8,559,353,770
		前年度比	100.0	96.7	100.4	99.1	102.0
	県 分	特別交付税	591,064,435	411,889,658	410,784,615	452,613,802	490,641,731
		計 A	9,317,127,433	8,848,887,324	8,878,785,060	8,845,703,450	9,049,995,501
		前年度比	96.1	95.0	100.3	99.6	102.3
	本 県 分	普通交付税	143,394,345	141,930,616	143,403,920	141,128,880	144,590,060
		前年度比	102.9	99.0	101.0	98.4	102.5
		特別交付税	2,943,009	2,931,655	2,849,672	2,861,341	2,660,634
		計 B	146,337,354	144,862,271	146,253,592	143,990,221	147,250,694
		指 数	101.9	100.9	101.8	100.3	102.5
前年度比		101.9	99.0	101.0	98.5	102.3	
国 税	所 得 税	13,992,487	15,530,813	16,790,227	17,807,137	17,611,065	
	法 人 税	9,758,311	10,493,718	11,031,608	10,827,403	10,328,900	
	酒 税	1,349,638	1,370,852	1,327,564	1,338,006	1,319,504	
	消 費 税	10,350,429	10,829,301	16,028,958	17,426,292	17,228,172	
	た ば こ 税	1,017,942	1,037,548	918,706	953,553	914,171	
	計	36,468,807	39,262,232	46,097,063	48,352,391	47,401,812	
交付税総額 C		18,289,826	17,595,454	17,431,428	17,390,640	17,239,008	
C の指数		97.5	93.8	93.0	92.7	91.9	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.571	1.637	1.647	1.628	1.627	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.800	0.823	0.839	0.828	0.854	

指数：H23年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別方交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、22億7,433万円（構成比0.5%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、農林水産業費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28年度		27年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
分 担 金	180,679	7.9	110,321	2.7	70,358	163.8
負 担 金	2,093,650	92.1	3,998,085	97.3	1,904,435	52.4
計	2,274,329	100.0	4,108,406	100.0	1,834,077	55.4

カ 使用料及び手数料

決算額は、63億7,644万円（構成比1.4%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

増加した主な理由は、教育使用料の増加などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28年度		27年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
使 用 料	4,821,159	75.6	4,472,689	74.2	348,470	107.8
手 数 料	1,555,279	24.4	1,553,925	25.8	1,354	100.1
計	6,376,438	100.0	6,026,614	100.0	349,824	105.8

キ 国庫支出金

決算額は、569億2,254万円（構成比12.8%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、電源立地地域対策交付金の減少や、地方創生関係交付金などの減少によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	25,172,802	44.2	24,919,754	43.4	253,048	101.0
国 庫 補 助 金	29,940,897	52.6	30,811,596	53.7	870,699	97.2
委 託 金	1,808,843	3.2	1,691,497	2.9	117,346	106.9
計	56,922,542	100.0	57,422,847	100.0	500,305	99.1

ク 財産収入

決算額は、12億7,393万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	305,849	24.0	348,980	34.9	43,131	87.6
財 産 売 払 収 入	968,082	76.0	650,286	65.1	317,796	149.0
計	1,273,931	100.0	999,266	100.0	274,665	127.5

ケ 県 債

決算額は、535億9,030万円（構成比12.0%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、臨時財政対策債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	4,490,300	8.4	4,494,800	8.2	4,500	99.9
民 生 債	785,200	1.5	1,257,000	2.3	471,800	62.5
衛 生 債	63,900	0.1	15,000	0.0	48,900	426.0
労 働 債	0	0.0	31,000	0.1	31,000	皆減
農 林 水 産 業 債	4,998,100	9.3	4,933,400	9.0	64,700	101.3
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	
土 木 債	20,285,300	37.9	16,985,900	31.2	3,299,400	119.4
警 察 債	1,350,900	2.5	1,243,200	2.3	107,700	108.7
教 育 債	1,601,800	3.0	1,174,000	2.2	427,800	136.4
災 害 復 旧 債	59,100	0.1	11,700	0.0	47,400	505.1
臨 時 財 政 対 策 債	19,955,700	37.2	24,373,200	44.7	4,417,500	81.9
計	53,590,300	100.0	54,519,200	100.0	928,900	98.3

コ その他の収入

決算額は、794億2,470万円（構成比18.0%）であり、その内訳は、地方消費税清算金285億8,998万円（構成比6.4%）、交通安全対策特別交付金4億3,458万円（構成比0.1%）、寄附金7億917万円（構成比0.2%）、繰入金64億7,677万円（構成比1.5%）、繰越金119億8,726万円（構成比2.7%）、諸収入312億2,694万円（構成比7.1%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	94,736	0.3	96,656	0.3	1,920	98.0
県 預 金 利 子	10,935	0.0	52,578	0.1	41,643	20.8
貸付金元利収入	24,469,123	78.3	30,436,894	85.0	5,967,771	80.4
受託事業収入	363,081	1.2	515,910	1.4	152,829	70.4
収益事業収入	2,273,767	7.3	2,522,412	7.0	248,645	90.1
利子割精算金収入	1,004	0.0	1,523	0.0	519	66.0
雑 入	4,014,293	12.9	2,208,750	6.2	1,805,543	181.7
計	31,226,939	100.0	35,834,723	100.0	4,607,784	87.1

(4) 歳出

決算額は、4,367億1,747万円であり、前年度4,538億609万円に比べ170億8,861万円減少（伸び率 3.8%）しています。

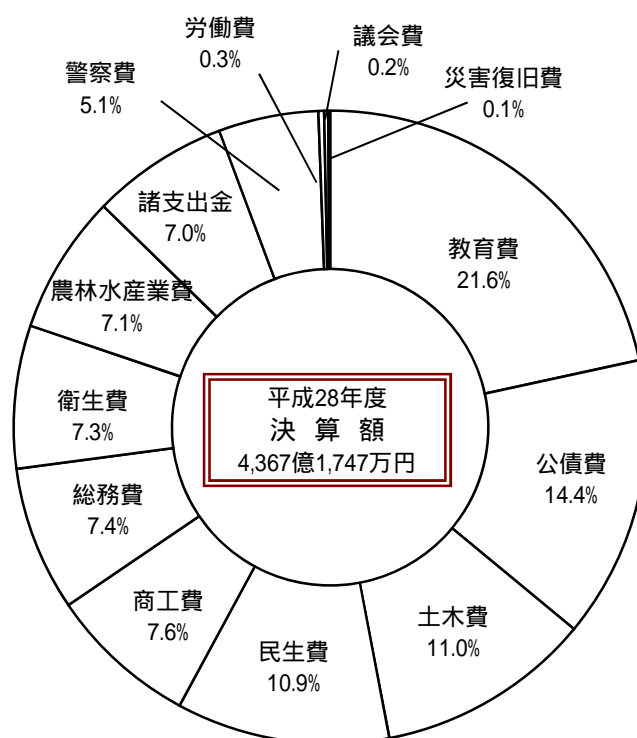
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

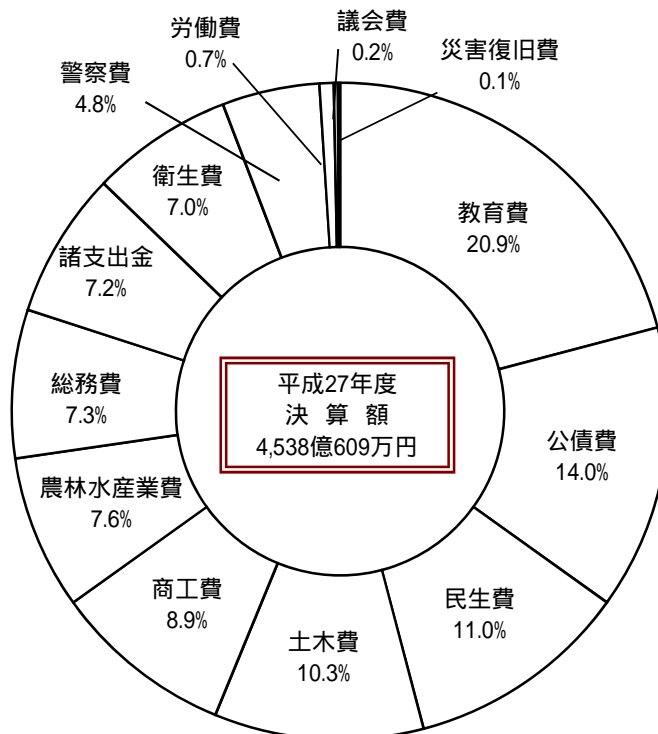
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費942億6,926万円（構成比21.6%）、公債費627億5,445万円（構成比14.4%）、土木費480億7,677万円（構成比11.0%）、民生費477億6,278万円（構成比10.9%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、477億6,278万円（構成比10.9％）であり、前年度に比べ 21億6,301万円減少（伸び率 4.3％）しています。

減少した主な理由は、国保財政安定化対策推進費などの減少によるものです。民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	31,063,363	34,772,694	3,709,331	89.3
児童福祉費	14,658,725	13,178,450	1,480,275	111.2
生活保護費	2,008,206	1,971,690	36,516	101.9
災害救助費	32,481	2,954	29,527	1,099.6
計	47,762,775	49,925,788	2,163,013	95.7

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、317億4,838万円（構成比7.3%）であり、前年度に比べ1億6,552万円増加（伸び率0.5%）しています。

増加した主な理由は、緊急時医療施設等施設設備整備費などの減少はあるものの、後期高齢者医療事業費などの増加によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	17,994,626	16,836,975	1,157,651	106.9
環境衛生費	2,357,655	2,190,678	166,977	107.6
保健所費	1,471,332	1,392,372	78,960	105.7
医 薬 費	9,924,768	11,162,839	1,238,071	88.9
計	31,748,381	31,582,864	165,517	100.5

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は12億1,779万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ18億916万円減少（伸び率-59.8%）しています。

減少した主な理由は、ものづくり人財創造基金への積立金などの減少によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 （単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
労政費	540,850	2,231,830	1,690,980	24.2
職業訓練費	614,527	718,519	103,992	85.5
労働委員会費	62,417	76,601	14,184	81.5
計	1,217,794	3,026,950	1,809,156	40.2

<4> 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、311億8,590万円（構成比7.1%）であり、前年度に比べ31億5,525万円減少（伸び率9.2%）しています。

減少した主な理由は、国営土地改良事業負担金などの減少によるものです。農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第14表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
農業費	7,860,124	8,284,139	424,015	94.9
畜産業費	1,826,026	1,226,746	599,280	148.9
農地費	14,141,834	17,594,233	3,452,399	80.4
林業費	4,323,350	4,631,672	308,322	93.3
水産業費	3,034,564	2,604,354	430,210	116.5
計	31,185,898	34,341,144	3,155,246	90.8

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は333億7,005万円（構成比7.6%）で、前年度に比べ70億8,223万円減少（伸び率 17.5%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金、地域商業活性化対策事業費などの減少によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
商 業 費	2,288,637	3,079,312	790,675	74.3
工 鉱 業 費	29,945,549	36,285,896	6,340,347	82.5
観 光 費	1,135,859	1,087,066	48,793	104.5
計	33,370,045	40,452,274	7,082,229	82.5

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、480億7,677万円（構成比11.0%）であり、前年度に比べ11億2,798万円増加（伸び率2.4%）しています。

増加した主な理由は、河川整備交付金事業費などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	982,999	1,150,286	167,287	85.5
道 路 橋 り よ う 費	27,703,878	27,450,542	253,336	100.9
河 川 海 岸 費	13,309,957	11,632,777	1,677,180	114.4
港 湾 費	1,485,384	1,570,904	85,520	94.6
都 市 計 画 費	2,859,626	3,637,419	777,793	78.6
住 宅 費	1,734,925	1,506,857	228,068	115.1
計	48,076,769	46,948,785	1,127,984	102.4

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、221億557万円（構成比5.1%）であり、前年に比べ 4億732万円増加（伸び率1.9%）しています。

増加した主な理由は、警察署改築費などの増加によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
警察管理費	20,677,646	20,297,374	370,272	101.9
警察活動費	1,427,920	1,400,873	27,047	101.9
計	22,105,566	21,698,247	407,319	101.9

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は942億6,926万円（構成比21.6%）であり、前年度に比べ7億6,155万円減少（伸び率 0.8%）しています。

減少した主な理由は、スポーツを楽しむ環境整備事業費、公立高等学校等就学支援金などの増加はあるものの、校舎等施設整備費、県立学校耐震改修促進事業費などの減少によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表 **教育費の内訳** （単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
教育総務費	15,498,970	16,013,791	514,821	96.8
小学校費	27,267,922	27,450,681	182,759	99.3
中学校費	17,670,983	17,815,083	144,100	99.2
高等学校費	21,191,031	21,099,254	91,777	100.4
特別支援学校費	8,162,587	8,543,781	381,194	95.5
社会教育費	2,760,590	3,066,756	306,166	90.0
保健体育費	1,717,181	1,041,465	675,716	164.9
計	94,269,264	95,030,811	761,547	99.2

<9> その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,263億1,889万円（構成比29.0%）であり、前年度に比べ41億888万円減少（伸び率 3.2%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,015,324	1,034,677	19,353	98.1
総 務 費	32,341,180	33,170,943	829,763	97.5
総務管理費	12,716,385	13,797,754	1,081,369	92.2
企画費	12,116,644	11,326,054	790,590	107.0
徴税費	3,374,595	3,447,981	73,386	97.9
市町村振興費	1,044,710	1,552,902	508,192	67.3
選挙費	432,200	223,222	208,978	193.6
防災費	2,042,987	1,944,485	98,502	105.1
統計調査費	279,090	545,792	266,702	51.1
人事委員会費	140,369	141,466	1,097	99.2
監査委員費	194,200	191,286	2,914	101.5
公 債 費	62,754,452	63,516,996	762,544	98.8
諸 支 出 金	30,207,932	32,705,149	2,497,217	92.4
計	126,318,888	130,427,765	4,108,877	96.8

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、6億6,209万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ 2億9,063万円増加（伸び率78.2%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	28年度 A	27年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	497,378	326,761	170,617	152.2
土木施設災害復旧費	164,714	44,699	120,015	368.5
計	662,092	371,460	290,632	178.2

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

その他（積立金、貸付金）等の減により、歳出合計が前年度より約3.8%減少しており、義務的経費が公債費の減などにより前年度より0.2%減少したため、義務的経費の割合が減少しています。

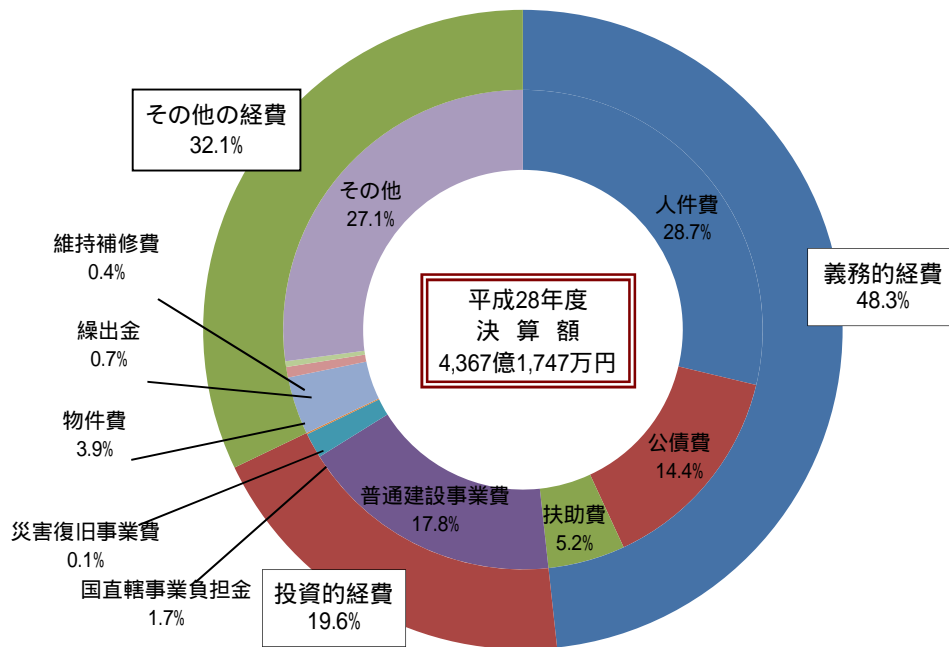
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

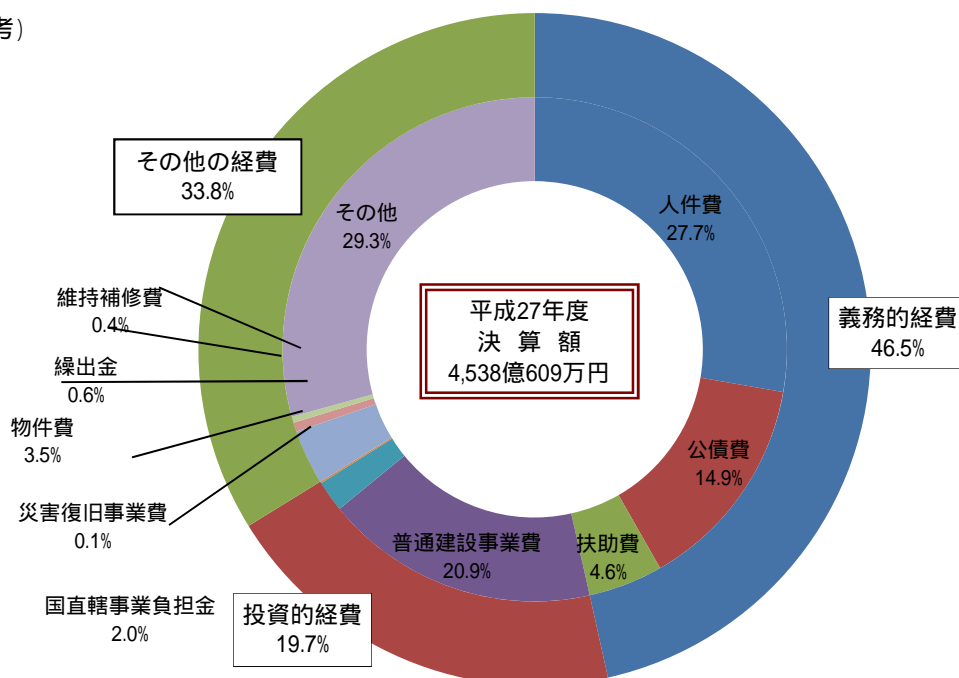
区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	210,779,786	48.3	211,217,641	46.5	437,855	99.8
人 件 費	125,228,467	28.7	125,754,299	27.7	525,832	99.6
扶 助 費	22,797,353	5.2	21,946,670	4.8	850,683	103.9
公 債 費	62,753,966	14.4	63,516,672	14.0	762,706	98.8
投資的経費	85,513,266	19.6	89,209,891	19.7	3,696,625	95.9
普通建設事業費	77,387,126	17.8	79,734,409	17.6	2,347,283	97.1
災害復旧事業費	608,643	0.1	361,862	0.1	246,781	168.2
国直轄事業負担金	7,517,497	1.7	9,113,620	2.0	1,596,123	82.5
その他の行政経費	140,424,419	32.1	153,378,555	33.8	12,954,136	91.6
物 件 費	17,207,086	3.9	16,077,874	3.5	1,129,212	107.0
維持補修費	1,790,443	0.4	1,647,622	0.4	142,821	108.7
そ の 他	118,548,027	27.1	132,900,834	29.3	14,352,807	89.2
繰 出 金	2,878,863	0.7	2,752,225	0.6	126,638	104.6
計	436,717,472	100.0	453,806,089	100.0	17,088,617	96.2

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入1,021億7,019万円、歳出998億6,061万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）23億958万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）21億9,537万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で44億7,556万円、歳出で38億2,148万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに1,665万円であり、前年度に比べ1,528万円増加しています。

また、平成28年度末における基金残高は、3億6,613万円となっています。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入4億4,114万円、歳出2億898万円であり、前年度に比べ歳入は4,130万円、歳出は1億3,473万円増加しています。

平成28年度の貸付総額は1,810万円であり、平成28年度末の貸付金の現在高は3億3,448万円です。

就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億3,621万円、歳出1億8,362万円であり、前年度に比べ歳

入は9,175万円減少、歳出は354万円増加しています。

平成28年度の貸付総額は0円であり、平成28年度末の貸付金の現在高は3億2,744万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入8億793万円、歳出6億7,351万円であり、前年度に比べ歳入は6,085万円、歳出は4億7,591万円増加しています。

平成28年度の貸付総額は6,235万円であり、平成28年度末の貸付金の現在高は39億1,366万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに27億7,891万円であり、前年度に比べ44億1,212万円減少しています。

平成28年度末における積立金の現在高は、174億5,765万円であり、前年度末に比べ27億7,891万円増加しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入26億4,996万円、歳出25億7,642万円であり、前年度に比べ歳入は5,914万円、歳出は6,448万円増加しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに1,610万円であり、前年度に比べ3,668万円減少しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入9,715万円、歳出9,654万円であり、前年度に比べ歳入は1,311万円、歳出は1,316万円減少しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億5,845万円、歳出1,504万円であり、前年度に比べ歳入は3,143万円、歳出は1,763万円減少しています。

平成28年度の貸付総額は1,482万円であり、平成28年度末の貸付金の現在高は1,648万円となっています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入5億8,206万円、歳出474万円であり、前年度に比べ歳入は6,125万円、歳出は1億680万円減少しています。

平成28年度の貸付総額は439万円であり、平成28年度末の貸付金の現在高は9,191万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに899億2,870万円であり、前年度に比べ4億

5,950万円増加しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入11億5,458万円、歳出8億3,441万円であり、前年度に比べ歳入は2億1,931万円、歳出は4,491万円減少しています。

平成28年度の貸付総額は8億1,006万円であり、平成28年度末の貸付金の現在高は61億1,217万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入11億7,696万円、歳出4億160万円であり、前年度に比べ歳入は3億5,161万円、歳出は4億4,925万円減少しています。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに21億2,540万円です。

平成29年度補正予算

平成29年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成29年度6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、46億9,212万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,381億9,412万円となり、前年度最終予算に対し87億2,854万円の減少(伸び率 2.0%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 明治維新150年記念さが維新事業費 72,104千円
	・ スポーツを楽しむ環境整備事業費 267,060千円
	・ 佐賀の医療・薬事展開催事業費 30,539千円
	・ 保育士キャリアアップ研修事業費 27,256千円
	・ 職業能力開発協会補助、技能向上対策費 7,556千円

(2) 補正予算第2・3号(9月補正予算、追加補正予算)

平成29年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。また、追加補正として、衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙に対処するための予算を編成しました。

この結果、補正予算の総額は、42億4,926万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,424億4,338万円となり、前年度最終予算に対し 44億7,928万円の減少(伸び率 1.0%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表 6、7 のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 明治維新150年記念さが維新事業費 341,017千円
	・ オランダハウス事業費 50,112千円
	・ 美術館・博物館「新・企画展」事業費 24,432千円
	・ 少子化対策推進事業費 1,470千円
	・ 農地海岸等漂着ごみ緊急対策費 549,650千円
	・ 佐賀の土木技術展開催事業費 19,306千円

2 特別会計

特別会計は、9月補正において財政調整積立金特別会計及び佐賀県医療センター好生館貸付金を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,112億7,192万円となり、前年度最終予算に比べ91億1,260万円の増加（伸び率+8.9%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表 8 のとおりです。

Ⅲ 予算の執行状況

平成29年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成29年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 平成29年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳 入

（平成29年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	80,968,000	61,499,761	44,449,369	54.9
	地方消費税清算金	28,964,000	16,840,386	16,840,386	58.1
	地方譲与税	14,307,000	3,335,527	3,335,527	23.3
	地方特例交付金	290,460	299,939	299,939	103.3
	地方交付税	145,423,204	107,075,222	107,075,222	73.6
	交通安全対策特別交付金	427,798	220,436	220,436	51.5
	分担金及び負担金	1,976,103	157,216	45,951	2.3
	使用料及び手数料	6,595,809	3,959,354	2,474,115	37.5
	国庫支出金	(14,861,352) 70,363,068	12,697,862	12,692,774	18.0
	財産収入	1,037,822	419,451	326,365	31.4
	寄附金	579,701	164,414	164,243	28.3
	繰入金	16,399,043	652,923	652,923	4.0
	繰越金	(4,420,103) 4,420,203	8,373,065	8,373,065	189.4
	諸収入	(741,119) 31,775,481	3,513,492	2,700,461	8.5
	県債	(12,099,100) 66,788,100	6,258,300	6,258,300	9.4
合	計	(32,121,674) 470,315,792	225,467,347	205,909,075	43.8

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成29年9月30日現在) (単位：千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合				
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)				
議	会	費	1,083,465 (2,625,622)	505,789	577,676	46.7			
総	務	費	32,479,905 (968,758)	10,504,265	21,975,640	32.3			
民	生	費	49,991,260 (601,668)	17,007,257	32,984,003	34.0			
衛	生	費	29,291,491	12,535,468	16,756,023	42.8			
労	働	費	1,543,896 (8,664,629)	672,291	871,605	43.5			
農	林	水	産	業	費	39,219,201 (89,990)	9,144,434	30,074,767	23.3
商	工	費	35,241,492 (17,405,005)	22,305,129	12,936,363	63.3			
土	木	費	65,113,562 (92,825)	14,054,317	51,059,246	21.6			
警	察	費	21,559,483 (1,046,539)	8,948,787	12,610,696	41.5			
教	育	費	99,496,141 (626,638)	41,909,516	57,586,625	42.1			
災	害	復	旧	費	1,179,908	79,594	1,100,314	6.7	
公	債	費	64,243,400	29,634,949	34,608,451	46.1			
諸	支	出	金	29,600,583	16,967,045	12,633,538	57.3		
予	備	費	272,005	0	272,005	0.0			
合	計		(32,121,674) 470,315,792	0 184,268,839	0 286,046,952	39.2			

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成29年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成29年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	22,004	21,321	96.9	21,301	96.8
母子父子寡婦福祉資金	266,760	284,484	106.6	140,523	52.7
就 農 支 援 資 金	134,529	79,268	58.9	26,352	19.6
小規模企業者等 設備導入等事業支援	396,575	136,393	34.4	61,430	15.5
財 政 調 整 積 立 金	9,004,668	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,186,315	1,601,064	50.2	1,256,939	39.4
土 地 取 得	1	0	0.0	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	176,917	123,487	69.8	52,454	29.6
林 業 改 善 資 金	123,915	145,844	117.7	35	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	568,473	599,057	105.4	9	0.0
公 債 管 理	92,264,207	29,634,949	32.1	29,634,949	32.1
育 英 資 金	914,819 (114,210)	630,896	69.0	424,454	46.4
港 湾 整 備 事 業	1,163,519	862,894	74.2	218,984	18.8
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	2,288,023	870,876	38.1	870,876	38.1
計	110,510,725 (114,210)	34,990,534	31.7	32,708,307	29.6

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成18	862,547	79,774,388	2,204,038,694	92	3.6	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,293,062,511	102	3.8	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,174,543,702	108	4.3	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,018,759,123	91	3.8	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,107,470,532	84	3.4	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,051,865,720	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	2,034,459,631	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	2,081,431,570	86	3.5	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	2,095,531,380	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	-	100	-	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	-	102	-	446,922,661	540
29	824,030	80,968,000	-	98	-	442,443,379	537

- 注 1 人口：平成17、22年度は国勢調査確定人口、平成29年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成28年度以前は決算額、平成29年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成28年度末における現在高及び平成29年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	698,287,127	691,745,655	6,541,472
(1) 普 通 債	366,854,021	358,215,503	8,638,518
土 木	249,187,418	248,096,812	1,090,606
農 林 水 産	57,296,089	56,924,253	371,836
教 育	10,646,051	8,436,502	2,209,549
公 営 住 宅	3,350,311	2,385,306	965,005
民 生	5,486,764	5,221,204	265,560
衛 生	959,394	919,832	39,562
庁 舎	3,207,038	3,270,258	63,220
そ の 他	36,720,956	32,961,336	3,759,620
(2) 災 害 復 旧 債	647,799	710,335	62,536
土 木	625,226	687,452	62,226
農 林 水 産	20,446	22,375	1,929
県 立 学 校	2,127	508	1,619
鉦 害	0	0	0
(3) そ の 他	330,785,307	332,819,817	2,034,510
地 域 財 政 特 例 対 策 債	155	311	156
臨 時 財 政 特 例 債	282,550	567,059	284,509
減 税 補 填 債	2,257,286	2,710,219	452,933
臨 時 税 収 補 填 債	0	218,339	218,339
臨 時 財 政 対 策 債	318,846,831	320,094,004	1,247,173
退 職 手 当 債	6,588,672	6,190,505	398,167
減 収 補 填 債	17,300	53,100	35,800
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,792,513	2,986,280	193,767
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	149,034	279,727	130,693
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	219,198	238,466	19,268
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,244,351	4,267,198	22,847
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,364,940	3,497,759	132,819
6 地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金 特 別 会 計	14,154,823	15,141,675	986,852
合 計	720,419,473	715,170,480	5,248,993

(注)平成29年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成17年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,587,000	60,144,628	4,094,804	64,239,432	3,320	64,242,752

(注)平成28年度以前は決算額、平成29年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成28年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成28年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が189,498.36㎡の減、普通財産の土地が73,133.64㎡の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより全体で約13億5,286万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約5,014万円の減となっています。

基金では、「自殺対策緊急強化基金」及び「北部医療圏地域医療体制整備基金」の2基金が廃止され、「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金」が新設されましたので、年度末現在32基金となっております。年度末現在高では、財政調整積立金の増加などにより、全体で約6億9,586万円の増となっています。

第 27 表

平成28年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
土 地	m ²	31,527,976.76	262,632.00	31,265,344.76
行政財産	"	29,959,891.41	189,498.36	29,770,393.05
一般会計	"	29,959,891.41	189,498.36	29,770,393.05
特別会計	"			
普通財産	"	1,568,085.35	73,133.64	1,494,951.71
一般会計	"	1,038,910.64	73,133.64	965,777.00
特別会計	"	529,174.71		529,174.71
建物(一般会計)	m ²	1,492,663.09	12,829.19	1,505,492.28
行政財産	"	1,418,662.73	10,389.12	1,429,051.85
普通財産	"	74,000.36	2,440.07	76,440.43
山 林	m ²	27,492,013.59	37,569.91	27,454,443.68
所 有	"	16,613,996.45	628.91	16,613,367.54
分 収	"	10,611,483.14	36,941.00	10,574,542.14
その他の権原	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14		14
物 権	m ²	10,888,397.62	37,032.28	10,851,365.34
地 上 権	"	10,884,769.31	37,032.28	10,847,737.03
地 役 権	"	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	114	3	111
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,711	2	6,713

第 28 表 平成28年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	28年度末 増減高	28年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	351	0	351
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,089	77	1,012
地域総合整備資金貸付金	32,000	18,000	14,000
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	921	431	490
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	168,602	5,913	174,515
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	120	120	0
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,534,276	191,784	1,342,492
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	3,456	3,456	0
介護保険財政安定化基金貸付金	140,666	70,333	70,333
医師修学資金等貸付金	274,192	8,579	282,771
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	15,437,370	987,051	14,450,319
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	716,931	25,576	691,355
国民健康保険広域化等支援事業貸付金	406,000	100,000	506,000
児童扶養手当返納金	2,526	427	2,099
母子父子寡婦福祉資金貸付金	399,977	65,497	334,480
生活保護返還金及び徴収金	22,743	2,008	24,751
七ツ島工業団地土地売払	1,883,785	0	1,883,785
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	3,060,000	0	3,060,000
特定高度化資金貸付金	520,737	45,872	474,865
高度化支援事業貸付金	146,217	15,016	131,201
特別広域高度化資金貸付金	47,460	22,554	24,906
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
設備貸与事業資金貸付金	184,596	58,387	126,209
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	76,530	18,603	95,133
同和地区中小企業振興資金貸付金	470,131	3,711	466,420
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	801,111	120	800,991
農業改良資金貸付金（農業改良措置）	19,400	9,150	10,250
就農支援資金貸付金	393,104	75,912	317,192
林業・木材産業改善資金貸付金	2,500	13,980	16,480
経営等改善資金貸付金	129,413	42,900	86,513
青年漁業者等養成確保資金貸付金	7,200	1,800	5,400
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	28,800	2,400	31,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,518	50	84,468
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	73	174	247
佐賀県育英資金貸付金	5,976,397	135,769	6,112,166
学習用パソコン購入費貸付金	24,060	1,500	22,560
退職職員給与返納金	98	98	0
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,442	504	1,946
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	26,362	779	25,583
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
教員研修用宿舎借用に伴う入居敷金	78	78	0
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県警察保有の財産損傷に伴う弁償金	115	115	0
計	34,258,166	1,352,864	32,905,302

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成28年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出資金	746,474	23,406	723,068
（一財）消防試験研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出資金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出資金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出資金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出資金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出資金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出資金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出資金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出資金	21,599	0	21,599
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出資金	5,000	0	5,000
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出資金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出資金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	195,474	8,756	186,718
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出資金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出資金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出資金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出資金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出資金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出資金	42,020	1	42,019
（一財）佐賀県環境科学検査協会出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出資金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出資金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出資金	29,000	0	29,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
(一財)伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社)佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社)佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社)家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社)日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社)日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社)佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社)佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社)日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	568,514	17,037	551,477
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	22,021	940	21,081
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,392,257	50,141	21,342,116

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成28年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
災害救助基金	370,496	4,366	366,130
財政調整積立金	14,678,740	2,778,907	17,457,647
土地開発基金	14,650,828	16,100	14,666,928
県債管理基金	9,525,384	1,195,475	8,329,909
公営競技収益金貸付基金	3,012,431	4,029	3,016,460
発電用施設周辺地域振興基金	1,313,101	133,423	1,179,678
文化振興基金	2,834,030	26,677	2,860,707
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,092,807	712	1,093,519
大規模施設整備基金	8,949,058	9,069	8,958,127
地域づくり基金	1,944,956	2,704	1,942,252
環境保全基金	117,952	32,670	85,282
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,242,702	11,093	1,231,609
ぼた山等環境整備基金	436,300	1,085	437,385
介護保険財政安定化基金	1,039,068	68,097	1,107,165
森林整備地域活動支援基金	7,555	909	6,646
国民健康保険広域化等支援基金	1,467,739	102,667	1,365,072
産業廃棄物税基金	138,310	75,553	62,757
ふるさと寄附金基金	216,812	8,904	207,908
後期高齢者医療財政安定化基金	1,460,360	247,958	1,212,402
森林環境税基金	36,425	16,822	19,603

基金の名称	前年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
安心こども基金	435,517	354,959	80,558
消費者行政活性化基金	3,519	3,519	0
自殺対策緊急強化基金	14,656	14,656	0
森林整備加速化・林業再生基金	80,437	30,625	49,812
医療施設耐震改修等臨時特例基金	367,444	355,760	11,684
地域医療再生基金	399,680	334,097	65,583
北部医療圏地域医療体制整備基金	431,873	431,873	0
退職手当基金	4,018,690	5,224	4,023,914
農業構造改革支援基金	182,132	57,771	124,361
虹の松原再生・保全基金	539,715	101,379	438,336
地域医療介護総合確保基金	1,900,018	258,832	2,158,850
ものづくり人財創造基金	955,345	205,047	750,298
国民健康保険財政安定化基金	128,000	249,360	377,360
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	0	1,000,000	1,000,000
計	73,992,082	695,858	74,687,940

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成28年度の決算状況と平成29年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成28年度決算概要

事業の状況

平成28年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で958m³減少しています。

第 31 表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
給水事業所数	33か所	33か所	0か所
年間総給水量	13,897,916m ³	14,286,534m ³	388,618m ³
一日平均給水量	38,076m ³	39,034m ³	958m ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億 6,908万円、営業外収益3,624万円、合計 4 億532万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億8,844万円、営業外費用5万円、特別損失597万円、合計 3 億 9,446万円となり、差引き1,086万円の純利益が生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において28億5,652万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で623万円減少し、減価償却等により1億5,235万円減少したので、当該年度末で26億9,794万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、当該年度においては減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で18億9,921万円でしたが、現金預金で1億6,878万円、棚卸資産で58万円、前払費用で18万円増加し、未収金で509万円減少したので、当該年度末で20億6,366万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億1,208万円でしたが、引当金の増減がありませんでしたので、前年度末と同様で 1 億1,208万円となりました。

流動負債は、前年度末において2,137万円でしたが、未払金の増加等により前年度に比べ2,628万円増加し、当該年度末で4,765万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において 5 億4,626万円でしたが、長期前受金繰入により3,128万円減少したので、当年度末で 5 億1,498万円となりました。

資本勘定の資本金については、前年度末において29億7,512万円でしたが、5,141万円増加し、当該年度末は30億2,653万円となりました。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は 1 億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において 9 億8,093万円でしたが4,055万円減少し、当該年度末で 9 億4,038万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成28年度	平成27年度	比 較	平成28年度	平成27年度	比 較
営業費用	388,437	383,178	5,259	369,088	379,055	9,967
業務費	174,805	171,743	3,062	361,369	371,506	10,137
総係費	43,682	40,731	2,951	7,719	7,549	170
減価償却費	169,448	169,317	131	36,239	37,102	863
資産減耗費	502	1,387	885	4,215	5,495	1,280
営業外費用	52	52	0	540	540	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	31,285	30,814	471
雑支出	52	52	0	199	253	54
特別損失	5,975	1,334	4,641	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	5,975	1,334	4,641			
当年度純利益	10,863	31,593	20,730			
計	405,327	416,157	10,830	405,327	416,157	10,830

第33表 貸借対照表前年対前年度比較

(単位：千円)

		借方				貸方			
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較	勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較		
固定資産	有形固定資産	2,856,523	△ 158,584	引当金	112,078	112,078	0		
	土地	200,770	0	計	112,078	112,078	0		
	建物	161,937	△ 9,929	未払金	33,139	17,094	16,045		
	構築物	1,636,688	△ 104,692	引当金	14,171	3,934	10,237		
	機械及び装置	688,333	△ 47,631	その他の流動負債	344	341	3		
	車両運搬具	5,821	3,044	計	47,654	21,369	26,285		
	工具、器具及び備品	4,390	624	長期前受金	514,976	546,261	△ 31,285		
	建設仮勘定	0	0	計	514,976	546,261	△ 31,285		
	無形固定資産	61	0	繰延収益					
	計	2,698,000	△ 158,584	資本及び剰余金	3,026,528	2,975,117	51,411		
流動資産	現金預金	1,861,924	168,778	資本剰余金	120,043	120,043	0		
	未収金	32,894	△ 5,095	利益剰余金	940,380	980,928	△ 40,548		
	棚卸資産	4,394	585	利益積立金	379,738	378,159	1,579		
	前払費用	179	179	建設改良積立金	549,779	519,765	30,014		
	計	1,899,212	164,447	繰越利益剰余金	0	51,411	△ 51,411		
合計	4,761,659	4,755,796	当年度純利益	10,863	31,593	△ 20,730			
合計	4,761,659	4,755,796	合計	4,086,951	4,076,088	10,863			
合計	4,761,659	4,755,796	合計	4,761,659	4,755,796	5,863			

(2) 平成29年度上半期概要

事業の状況

平成29年度上半期の給水状況は、第34表のとおりであり、33事業所に6,748,288m³を給水しました。

第 34 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	33か所	100.0%
年間総給水量	13,587,490m ³	6,748,288m ³	49.7%
一日平均給水量	37,226m ³	36,876m ³	99.1%

予算の状況

平成29年度における収益的収支の予算は、収入が4億2,534万円、支出が4億6,575万円であり、差引き4,041万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が9,696万円であり、差引き不足額の9,696万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成29年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

平成29年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	389,774	194,817	194,957	50.0
	給 水 収 益	381,536	189,492	192,044	49.7
	太 陽 光 発 電 収 益	8,238	5,325 (15,714)	2,913 (19,850)	64.6 (44.2)
	営 業 外 収 益	35,564	92	35,472	0.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,468	0	3,468	0.0
	他 会 計 補 助 金	660	0 (15,622)	660 (15,621)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	31,243	0	31,243	0.0
	雑 収 益	193	92	101	47.7
	特 別 利 益	0	0	0	
	計	425,338	(210,531) 194,909	(214,807) 230,429	(49.5) 45.8
収 益 的 支 出	営 業 費 用	455,019	(172,716) 88,640	(282,303) 366,379	(38.0) 19.5
	業 務 費	239,573	71,119	168,454	29.7
	総 係 費	46,278	17,521 (84,076)	28,757 (84,076)	37.9 (50.0)
	減 価 償 却 費	168,152	0	168,152	0.0
	資 産 減 耗 費	1,016	0	1,016	0.0
	営 業 外 費 用	5,728	0	5,728	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	0	49	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,579	0	5,579	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0	
計	465,747	(172,716) 88,640	(293,031) 377,107	(37.1) 19.0	
収 支 差 引		△ 40,409	(37,815) 106,269		

注 上段()書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	96,960	943	96,017	1.0
	計	96,960	943	96,017	1.0
収 支 差 引		△ 96,960	△ 943		

付 表 目 次

- 1 平成28年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度各会計実質収支
- 3 平成28年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成28年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成29年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成29年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成29年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:円・%)

会計の別	歳入					歳出					繰り越額	不用額	予算額と支出額との比較	繰入歳出差引残額
	名(会計名)	予算現額(a)	調定額(b)	収入金額(c)	不納欠損額(d)	収入実済額(b)-(c)-(d)	予算額と収入済額との比較(c)-(a)	名(会計名)	予算現額(e)	支出済額(f)				
県	税	83,883,000,000	85,771,164,517	84,701,501,436	84,886,524	984,777,857	808,501,436	議 会 費	1,026,849,000	1,015,323,579	11,525,421	11,525,421	11,525,421	
	地方消費税清算金	28,590,000,000	28,589,984,275	28,589,984,275			15,725	総 務 費	35,545,503,120	32,341,179,845	2,625,621,947	3,204,323,275	3,204,323,275	
	地方譲与税	13,101,000,000	13,006,412,000	13,006,412,000			94,588,000	民 生 費	49,458,263,769	47,782,775,473	968,758,307	1,685,488,296	1,685,488,296	
	地方特例交付金	289,694,000	289,694,000	289,694,000				衛 生 費	32,626,882,137	31,748,380,866	601,667,902	878,461,271	878,461,271	
	地方交付税	146,829,251,000	147,250,694,000	147,250,694,000			421,443,000	労 働 費	1,286,389,000	1,217,793,741	8,664,628,766	8,664,628,766	8,664,628,766	
	交通安全対策特別交付金	444,127,000	434,590,000	434,590,000			9,547,000	農 林 水 産 業 費	40,500,092,504	31,185,897,978	89,990,000	649,565,740	649,565,740	
	分担金及び負担金	2,279,966,000	2,324,847,915	2,274,326,685	2,574,205	47,945,025	5,657,315	商 工 費	33,689,293,000	33,370,045,122	229,257,878	319,247,878	319,247,878	
	使用料及び手数料	6,352,747,000	6,517,159,388	6,376,437,651	47,040	140,674,677	23,680,651	土 木 費	65,791,908,603	48,076,769,554	17,405,005,069	17,715,138,049	17,715,138,049	
	国庫支出金	72,132,237,176	56,922,542,374	56,922,542,374			15,209,694,802	警 察 費	22,390,603,878	22,105,566,128	92,825,000	285,037,750	285,037,750	
	財産収入	1,275,807,000	1,291,270,910	1,273,930,814	1,418,000	15,922,066	1,676,186	教 育 費	95,796,575,408	94,269,264,200	1,046,538,890	480,772,318	480,772,318	
	寄附金	752,275,000	709,165,384	709,165,384			43,109,616	災 害 復 旧 費	1,306,804,520	682,092,047	626,637,808	18,074,665	644,712,473	
	繰入金	6,552,198,000	6,476,773,331	6,476,773,331			75,424,668	公 債 費	62,754,793,749	62,754,452,210	341,539	341,539	341,539	
	繰越金	11,987,253,763	11,987,254,733	11,987,254,733			970	諸 支 出 金	30,237,026,000	30,207,931,600	29,825,000	29,094,400	29,094,400	
	諸収入	32,068,017,000	32,007,387,086	31,226,938,465	1,496,494	778,952,127	841,278,536	予 備 費	74,048,251	74,048,251		74,048,251	74,048,251	
	果	65,956,400,000	53,590,300,000	53,590,300,000			12,366,100,000	計	472,483,992,939	436,717,472,343	32,121,673,709	3,644,946,887	35,766,520,596	8,373,084,805
	計	472,483,992,939	447,149,229,863	445,090,537,148	90,421,263	1,968,271,482	27,393,455,791	計	472,483,992,939	436,717,472,343	32,121,673,709	3,644,946,887	35,766,520,596	8,373,084,805
	災害救助基金	18,918,000	16,645,954	16,645,954			2,272,046	災 害 救 助 基 金	18,918,000	16,645,954		2,272,046	2,272,046	
	母子父子寡婦福祉資金	433,276,000	686,720,756	441,143,287		225,577,469	7,867,267	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	433,276,000	208,983,011		224,292,989	224,292,989	
	就農支援資金	243,217,000	281,116,371	236,206,961		44,909,410	7,010,038	就 農 支 援 資 金	243,217,000	183,615,610		59,601,390	59,601,390	
	小規模企業者等設備購入等事業支援	795,481,000	2,221,422,362	807,927,649		1,413,494,713	12,446,648	小 規 模 企 業 者 等 設 備 購 入 等 事 業 支 援	795,481,000	673,511,818		121,969,182	121,969,182	
	財政調整積立金	2,778,906,000	2,778,907,052	2,778,907,052			948	財 政 調 整 積 立 金	2,778,908,000	2,778,907,052		948	948	
	証券	2,665,870,000	2,649,856,355	2,649,856,355			15,913,645	証 紙	2,665,870,000	2,576,416,939		89,453,061	89,453,061	
	土地取得	16,100,000	16,100,000	16,100,000				土 地 取 得	16,100,000	16,100,000				
	産業用地造成事業	99,296,000	97,149,538	97,149,538			2,146,462	産 業 用 地 造 成 事 業	99,296,000	96,555,784		2,760,216	2,760,216	
	林業改善資金	161,807,594	161,807,594	158,845,594		3,354,000	391,406	林 業 改 善 資 金	158,845,000	15,041,469		143,803,532	143,803,532	
	沿岸漁業改善資金	582,057,875	582,057,875	582,057,875			207,125	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	582,057,000	4,743,874		577,521,126	577,521,126	
	公債管理	89,928,701,000	89,928,700,064	89,928,700,064			936	公 債 管 理	89,928,701,000	89,928,700,064		936	936	
	育英資金	1,306,772,124	1,306,772,124	1,154,580,781		152,191,343	59,287,751	育 英 資 金	1,095,293,000	834,407,696		280,885,304	280,885,304	
	港湾整備事業	1,180,226,193	1,180,226,193	1,176,959,491		2,833,992	92,406,508	港 湾 整 備 事 業	1,269,366,000	401,595,354		753,560,466	753,560,466	
	地方独立行政法人設置費	2,125,404,000	2,125,402,710	2,125,402,710			1,200	地 方 独 立 行 政 法 人 設 置 費	2,125,404,000	2,125,402,710		1,290	1,290	
	センター好生館寄付金							計	102,210,940,000	99,860,607,354	114,210,160	2,236,125,506	2,350,332,666	2,309,653,977
	計	102,210,940,000	104,012,864,948	102,170,191,311	483,720	1,842,960,917	40,748,669	計	102,210,940,000	99,860,607,354	114,210,160	2,236,125,506	2,350,332,666	2,309,653,977

付表 2

平成 28 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	445,090,537	16,646	441,143	236,207	807,928	2,778,907	2,649,956	16,100
歳 出	総 額	436,717,472	16,646	208,983	183,616	673,512	2,778,907	2,576,417	16,100
歳 入 歳 出 差 引 額		8,373,065	0	232,160	52,591	134,416	0	73,539	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額	73,178							
繰 越 財 源	繰越明許費繰越額	4,346,925							
繰 越 財 源	事故繰越し繰越額		0	0	0	0	0	0	0
計		4,420,103							
実 質 収 支 額		3,952,962	0	232,160	52,591	134,416	0	73,539	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金 港 湾 整 備	佐賀県医療セン ター一好生館貸付金
歳 入	総 額	97,150	158,453	582,058	89,928,700	1,154,581
歳 出	総 額	96,536	15,041	4,744	89,928,700	834,408
歳 入 歳 出 差 引 額		614	143,412	577,314	0	320,173
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費通次繰越額					
繰 越 財 源	繰越明許費繰越額					
繰 越 財 源	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
計		614	143,412	577,314	0	320,173
実 質 収 支 額		614	143,412	577,314	0	320,173
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕					

付表 3

平成28年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	入												出											
	28年度				27年度				比較				28年度				27年度				比較			
	款名 (会計名)	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B	款名 (会計名)	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D	28年度 A - C	27年度 B - D								
一般会計	県	84,701,501	19.0	83,209,637	17.9	1,491,864	101.8	議 会 費	1,015,324	0.2	1,034,677	0.2	19,353	98.1										
	地方消費税清算金	28,589,984	6.4	31,822,706	6.8	3,232,722	89.8	総 務 費	32,341,180	7.4	33,170,943	7.3	829,763	97.5										
	地方譲与税	13,006,412	2.9	15,224,120	3.3	2,217,708	85.4	民 生 費	47,762,775	10.9	49,925,788	11.0	2,163,013	95.7										
	地方特例交付金	269,694	0.0	257,987	0.0	11,707	104.5	衛 生 費	31,748,381	7.3	31,582,864	7.0	165,517	100.5										
	地方交付税	147,250,694	33.2	143,990,221	30.9	3,260,473	102.3	労 働 費	1,217,794	0.3	3,026,950	0.7	1,809,156	40.2										
	交通安全対策特別交付金	434,680	0.1	445,204	0.1	10,624	97.6	農 林 水 産 業 費	31,185,898	7.1	34,341,144	7.6	3,155,246	90.8										
	分担金及び負担金	2,274,329	0.5	4,108,406	0.9	1,834,077	55.4	商 工 費	33,370,045	7.6	40,452,274	8.9	7,082,229	82.5										
	使用料及び手数料	6,376,438	1.4	6,026,615	1.3	349,823	105.8	土 木 費	48,076,770	11.0	46,948,785	10.3	1,127,985	102.4										
	国庫支出金	56,922,542	12.8	57,422,847	12.3	500,305	99.1	警 察 費	22,105,566	5.1	21,698,247	4.8	407,319	101.9										
	財産収入	1,273,831	0.3	999,266	0.2	274,665	127.5	教 育 費	94,269,264	21.6	95,030,811	20.9	761,547	99.2										
	寄附金	709,165	0.2	593,880	0.1	115,285	119.4	災 害 復 旧 費	662,092	0.2	371,460	0.1	290,632	178.2										
	繰入金	6,476,773	1.5	16,968,088	3.6	10,491,315	38.2	公 債 費	62,754,452	14.4	63,516,996	14.0	762,544	98.8										
繰越金	11,987,255	2.7	14,370,443	3.1	2,383,188	83.4	諸 支 出 金	30,207,932	6.9	32,705,149	7.2	2,497,217	92.4											
諸収入	31,226,938	7.0	35,834,723	7.7	4,607,785	87.1	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0												
県債	53,590,300	12.0	54,519,200	11.7	928,900	98.3																		
計	445,090,637	100.0	465,793,344	99.9	20,702,807	95.6	計	436,717,472	100.0	453,806,088	100.0	17,088,615	96.2	8,373,065	11,987,256									
特別会計	災害救助基金	16,646	0.0	1,366	0.0	15,280	1,218.6	災害救助基金	16,646	0.0	1,366	0.0	15,280	1,218.6										
	母子父子寡婦福祉支	441,143	0.4	399,848	0.4	41,295	110.3	母子父子寡婦福祉支	208,983	0.2	74,258	0.1	134,725	281.4										
	就業支援資金	236,207	0.2	327,961	0.3	91,754	72.0	就業支援資金	183,616	0.2	180,078	0.2	3,538	102.0										
	小規模企業等設備導入事業支	807,828	0.8	747,079	0.7	60,849	108.1	小規模企業等設備導入事業支	673,512	0.7	197,606	0.2	475,906	340.8										
	財政調整積立金	2,778,907	2.7	7,191,028	6.8	4,412,121	38.6	財政調整積立金	2,778,907	2.8	7,191,028	6.9	4,412,121	38.6										
	紙 債	2,649,956	2.6	2,590,814	2.4	59,142	102.3	証 紙	2,576,417	2.6	2,511,942	2.4	64,475	102.6										
	土地取得	16,100	0.0	52,782	0.0	36,682	30.5	土 地 取 得	16,100	0.0	52,782	0.1	36,682	30.5										
	産業用地造成事業	97,150	0.1	110,256	0.1	13,106	88.1	産業用地造成事業	96,536	0.1	109,696	0.1	13,160	88.0										
	林業改善資金	158,454	0.2	189,884	0.2	31,430	83.4	林業改善資金	15,041	0.0	32,671	0.0	17,630	46.0										
	沿岸漁業改善資金	582,058	0.6	643,306	0.6	61,248	90.5	沿岸漁業改善資金	4,744	0.0	111,541	0.2	106,797	4.3										
	公債管理	89,928,700	88.0	89,469,196	83.9	459,504	100.5	公 債 管 理	89,928,700	90.1	89,469,196	86.3	459,504	100.5										
	育英資金	1,154,581	1.1	1,373,892	1.3	219,311	84.0	育 英 資 金	834,408	0.8	879,314	0.8	44,906	94.9										
港湾整備事業	1,176,959	1.2	1,528,571	1.4	351,612	77.0	港 湾 整 備 事 業	401,595	0.4	850,846	0.8	449,251	47.2											
地方独立行政法人佐賀県立病院衛生債貸付金	2,125,403	2.1	2,019,768	1.9	105,635	105.2	地方独立行政法人佐賀県立病院衛生債貸付金	2,125,403	2.1	2,019,768	1.9	105,635	105.2											
計	102,170,191	100.0	106,645,749	100.0	4,475,559	95.8	計	99,860,607	100.0	103,662,091	100.0	3,821,484	96.3	2,309,564	2,963,659									

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成28年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	125,228,467	28.5	125,754,299	27.7	525,832	99.6
ア 基本給	60,344,665	13.7	60,849,069	13.4	504,404	99.2
イ その他の手当	31,069,566	7.1	30,650,120	6.8	419,446	101.4
ウ 退職手当	11,092,092	2.5	11,413,378	2.5	321,286	97.2
エ 恩給及び退職年金	91,830	0.0	103,120	0.0	11,290	89.1
オ その他	22,630,315	5.2	22,738,612	5.0	108,297	99.5
2 物件費	17,207,086	3.9	16,077,874	3.5	1,129,212	107.0
3 維持補修費	1,790,443	0.4	1,647,622	0.4	142,821	108.7
4 その他	141,345,380	32.4	154,847,504	34.1	13,502,124	91.3
ア 扶助費	22,797,353	5.2	21,946,670	4.8	850,683	103.9
イ その他	118,548,027	27.2	132,900,834	29.3	14,352,807	89.2
5 投資的経費	85,513,266	19.6	89,209,891	19.7	3,696,625	95.9
(1) 普通建設事業費	77,387,126	17.8	79,734,409	17.6	2,347,283	97.1
ア 補助分	43,087,088	9.9	43,459,215	9.6	372,127	99.1
イ 単独分	34,300,038	7.9	36,275,194	8.0	1,975,156	94.6
(2) 災害復旧事業費	608,643	0.1	361,862	0.1	246,781	168.2
ア 補助分	599,354	0.1	353,677	0.1	245,677	169.5
イ 単独分	9,290	0.0	8,185	0.0	1,105	113.5
(3) 国直轄事業負担金	7,517,497	1.7	9,113,620	2.0	1,596,123	82.5
6 公債費	62,753,966	14.4	63,516,672	14.0	762,706	98.8
7 繰出金	2,878,863	0.7	2,752,225	0.6	126,638	104.6
計	436,717,472	99.9	453,806,089	100.0	17,088,617	96.2

付表 5

歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 1 県	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0
2 地方消費税	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4
3 分担金及び負担金	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9	4,865,337	1.0	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5
4 使用料及び手数料	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4
5 財産収入	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3
6 寄附金	106,421	0.0	5,949	0.0	5,262	0.0	15,589	0.0	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2
7 繰入金	11,740,134	2.8	3,854,799	0.9	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5
8 繰越金	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7
9 諸収入	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0	37,246,896	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1
小計	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,933,165	41.6	173,616,315	39.1
10 地方譲与税	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9
11 地方特例交付金	715,820	0.2	1,529,767	0.3	879,408	0.1	1,162,616	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0
12 地方交付税	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1
13 交通安全対策特別交付金	463,722	0.1	421,475	0.1	438,809	0.1	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1
14 国庫支出金	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9	73,240,590	15.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8
15 国債	65,145,038	15.6	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2	78,999,100	16.7	58,057,600	12.8	59,051,700	13.6	60,765,800	13.1	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0
小計	260,674,092	62.5	266,100,436	62.5	322,090,862	65.9	302,344,959	64.0	281,595,496	61.9	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9
計	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0	471,945,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0

目的別歳出決算の推移

(単位：千円・%)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2	1,001,725	0.2	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2
2 総務	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4
3 民生	36,423,577	8.8	38,653,710	9.2	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8	45,084,330	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9
4 衛生	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3	32,165,552	6.7	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3
5 労働	838,293	0.2	8,276,806	2.0	8,773,577	1.8	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3
6 農林水産業	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1
7 商工	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6
8 土木	58,773,065	14.2	57,594,379	13.7	67,190,938	14.1	57,330,993	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0
9 警察	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1
10 教育	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5	90,588,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6
11 災害復旧	3,887,049	0.9	596,055	0.1	1,144,528	0.2	2,740,957	0.6	2,680,245	0.6	1,179,693	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2
12 公債	64,755,814	15.7	63,285,148	15.1	62,626,269	13.1	67,398,626	14.8	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4
13 諸支出金	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6	17,023,283	3.7	17,026,505	3.8	16,730,189	4.0	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9
計	412,281,151	100.0	419,397,868	100.0	478,324,172	100.0	455,267,106	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0

付表 6

平成29年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	(単位:千円、%)															
	28年度				29年度				比							
	当	補正1号 (6月専決)	補正2号 (6月)	補正3号 (6月追加)	補正4号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B)・(A)	B/A	
(歳入)																
1 県税	82,721,000	0	0	0	0	82,721,000	18.8	80,988,000	0	0	0	80,988,000	18.4	1,753,000	97.9	
2 地方消費税清算金	28,831,000	0	0	0	0	28,831,000	6.6	28,964,000	0	0	0	28,964,000	6.5	133,000	100.5	
3 地方譲与税	12,942,000	0	0	0	0	12,942,000	2.9	14,307,000	0	0	0	14,307,000	3.2	1,365,000	110.5	
4 地方特例交付金	267,533	0	0	0	2,161	269,694	0.1	290,460	0	9,479	0	299,939	0.1	30,245	111.2	
5 地方交付税	143,046,000	0	44,734	0	2,101,768	145,194,502	33.0	144,994,000	429,204	106,582	0	145,316,622	32.9	122,120	100.1	
6 交通安全対策特別交付金	444,127	0	0	0	0	444,127	0.1	427,798	0	0	0	427,798	0.1	16,329	96.3	
7 分担金及び負担金	1,628,038	0	217,550	0	20,141	1,825,447	0.4	1,797,358	178,745	795	0	1,976,898	0.4	151,451	108.3	
8 使用料及び手数料	6,437,921	0	0	0	0	6,437,921	1.5	6,579,726	16,083	241	0	6,595,968	1.5	157,647	102.4	
9 国庫支出金	52,690,509	0	2,646,718	160,000	983,203	54,416,024	12.4	53,016,645	2,485,071	484,235	556,151	56,542,102	12.8	2,126,078	103.9	
10 財産収入	688,695	0	0	0	322,372	1,011,067	0.2	685,646	352,176	7,487	0	1,045,309	0.2	34,242	103.4	
11 寄附金	639,091	62,000	0	0	328	700,763	0.1	579,701	0	190	0	579,891	0.1	120,872	82.8	
12 繰入金	12,271,344	0	802,321	0	5,224,304	7,849,361	1.8	16,359,101	39,942	1,099,873	0	15,299,170	3.5	7,449,809	194.9	
13 繰越金	100	58,900	0	0	5,551,896	5,610,896	1.3	100	0	3,952,681	0	3,952,961	0.9	1,657,935	70.5	
14 諸収入	35,390,342	0	143,978	0	2,280,239	37,814,559	8.6	30,749,465	284,897	546,759	0	31,581,121	7.1	6,233,438	83.5	
15 県債	53,277,300	0	1,270,000	0	1,085,600	53,461,700	12.2	53,793,000	906,000	102,000	0	54,587,000	12.3	1,125,300	102.1	
計	431,177,000	120,900	5,127,301	160,000	2,944,860	439,530,061	100.0	433,502,000	4,692,118	3,693,110	556,151	442,443,379	100.0	2,913,318	100.7	
(歳出)																
1 議会費	1,076,346	120,900	0	0	0	1,197,246	0.2	1,083,465	0	0	0	1,083,465	0.2	113,783	90.5	
2 総務費	28,917,314	0	263,430	0	2,221,792	31,402,536	7.2	29,617,159	220,562	2,495,876	556,151	32,889,748	7.4	1,487,212	104.7	
3 民生費	47,311,777	0	817,551	0	585,942	47,543,386	10.8	48,792,379	230,123	71,948	0	48,950,554	11.1	1,407,168	103.0	
4 衛生費	27,846,264	0	475,716	0	102,422	28,426,402	6.5	28,716,254	26,431	270,976	0	28,960,799	6.5	534,397	101.9	
5 労働費	1,427,999	0	0	0	28,458	1,456,457	0.3	1,536,340	7,566	9,558	0	1,553,454	0.4	96,987	106.7	
6 農林水産業費	29,843,575	0	2,200,033	0	329,272	32,372,880	7.4	28,381,788	2,161,351	380,207	0	30,923,346	7.0	1,449,534	95.5	
7 商工費	39,612,003	0	42,665	160,000	65,640	39,880,308	9.1	35,105,719	45,783	85,512	0	35,085,990	7.9	4,814,318	87.9	
8 土木費	43,867,787	0	876,632	0	171,687	44,916,106	10.2	46,111,120	1,597,437	448,514	0	48,157,071	10.9	3,240,965	107.2	
9 警察費	22,795,541	0	0	0	31,502	22,827,043	5.2	21,451,373	15,285	6,237	0	21,472,895	4.9	1,354,148	94.1	
10 教育費	96,906,862	0	316,907	0	8,746	97,232,515	22.1	98,045,802	403,800	72,259	0	98,521,861	22.2	1,289,346	101.3	
11 災害復旧費	474,803	0	34,367	0	571,283	1,080,453	0.2	516,618	36,652	166,943	0	720,213	0.2	360,240	66.7	
12 公債費	61,141,882	0	0	0	0	61,141,882	13.9	64,243,400	0	0	0	64,243,400	14.5	3,101,518	105.1	
13 諸支出金	29,652,845	0	0	0	0	29,652,845	6.7	29,600,583	0	0	0	29,600,583	6.7	52,262	99.8	
14 予備費	300,000	0	100,000	0	0	400,000	0.2	300,000	0	0	0	300,000	0.1	100,000	75.0	
計	431,177,000	120,900	5,127,301	160,000	2,944,860	439,530,061	100.0	433,502,000	4,692,118	3,693,110	556,151	442,443,379	100.0	2,913,318	100.7	

平成29年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

付表 7

区分	28年度				29年度				比較						
	当初	補正1号 (6月専決)	補正2号 (6月)	補正3号 (6月追加)	補正4号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
1 人件費	121,723,190	156	37,453	0	8,116	127,768,915	29.1	128,268,892	23,603	8,490	8,546	128,309,531	29.0	540,616	100.4
7 基本給	61,413,289	0	0	0	0	61,413,289	14.0	60,832,334	931	3,634	0	60,836,889	13.6	576,380	99.1
イ その他の手当	31,076,568	0	0	0	0	31,076,568	7.1	31,432,541	507	1,921	8,255	31,443,224	7.1	366,656	101.2
リ 退職手当	11,592,594	0	0	0	0	11,592,594	2.6	12,567,198	0	0	0	12,567,198	2.6	974,604	108.4
Ⅰ その他	23,640,739	156	37,453	0	8,116	23,686,464	5.4	23,436,819	22,165	2,935	291	23,462,210	5.3	224,254	99.1
2 物件費	18,086,951	2,944	170,226	0	190,851	18,450,982	4.2	19,159,423	13,467	230,736	53,601	19,457,227	4.4	1,006,245	105.5
3 維持補修費	1,883,700	0	0	0	5,955	1,889,655	0.4	1,993,886	0	21,730	0	1,972,156	0.4	82,501	104.4
4 その他	144,101,813	117,800	973,531	160,000	484,243	145,837,387	33.2	143,135,760	357,562	753,064	494,004	144,740,380	32.8	1,056,997	99.2
7 扶助費	22,755,157	0	5,700	0	22,360	22,783,237	5.2	23,646,284	0	174,931	0	23,821,215	5.4	1,037,978	104.6
Ⅰ その他	121,346,656	117,800	967,831	160,000	461,863	123,054,150	28.0	119,489,476	357,562	578,133	494,004	120,919,175	27.4	2,134,975	98.3
5 投資的経費	78,086,266	0	3,943,781	0	520,305	81,519,742	18.5	76,421,036	4,297,486	745,550	0	81,464,072	18.4	55,670	99.9
(1) 普通建設事業費	70,466,763	0	4,514,517	0	1,017,461	73,963,819	16.8	69,442,478	3,947,922	757,138	0	74,147,538	16.7	183,719	100.2
7 補助分	36,078,590	0	3,319,339	0	1,447,953	37,949,976	8.6	36,019,104	4,102,820	248,517	0	40,370,441	9.1	2,420,465	106.4
Ⅰ 単独分	34,388,173	0	1,195,178	0	430,492	36,013,843	8.2	33,423,374	154,898	508,621	0	33,777,097	7.6	2,236,746	93.8
(2) 災害復旧費	471,512	0	32,694	0	550,396	1,054,602	0.2	511,502	34,960	160,427	0	706,889	0.2	347,713	67.0
7 補助分	461,862	0	32,694	0	545,646	1,030,202	0.2	491,652	34,960	160,427	0	687,239	0.2	342,963	66.7
Ⅰ 単独分	19,650	0	0	0	4,750	24,400	0.0	19,650	0	0	0	19,650	0.0	4,750	80.5
(3) 国庫補助事業負担金	7,157,991	0	603,430	0	53,240	6,501,321	1.5	6,467,056	314,604	172,015	0	6,609,645	1.5	108,324	101.7
6 公債費	61,141,396	0	0	0	0	61,141,396	13.9	64,242,752	0	0	0	64,242,752	14.5	3,101,356	105.1
7 繰出金	143,664	0	2,300	0	2,776,000	2,921,984	0.7	280,251	0	1,977,000	0	2,257,251	0.5	664,733	77.3
計	431,177,000	120,900	5,127,301	160,000	2,944,860	439,530,061	100.0	433,502,000	4,692,118	3,693,110	556,151	442,443,379	100.0	2,913,318	100.7

(単位:千円、%)

付表 8

平成29年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度					29 年 度			比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B / A
災害救助基金	790	17,532			596	0.0	22,004			22,004	0.0	3,086	116.3
母子寡婦福祉基金	372,470				60,806	0.4	266,760			266,760	0.2	166,516	61.6
就農支援資金	243,381				164	0.2	134,529			134,529	0.1	108,688	55.3
小規模事業者等設備導入等事業支援	811,772				16,291	0.8	396,575			396,575	0.4	398,906	49.9
財政調整積立金	5,909,576	500,000	1,724,000		1,906,668	2.7	9,004,668		877,000	9,881,668	8.9	7,102,760	355.6
証券	2,591,987				73,883	2.6	3,186,315			3,186,315	2.9	520,445	119.5
土地取得	1				16,099	0.0	1			1	0.0	16,099	0.0
産業用地造成事業	121,277				21,981	0.1	176,917			176,917	0.2	77,621	178.2
林業改善資金	136,819				22,026	0.2	123,915			123,915	0.1	34,930	78.0
沿岸漁業改善資金	553,344				28,921	0.6	568,473			568,473	0.5	13,792	97.6
公債管理	88,308,989				1,619,712	88.0	92,264,207			92,264,207	82.9	2,335,506	102.6
育英資金	1,065,710				29,583	1.1	914,819			914,819	0.8	180,474	83.5
港湾整備事業	1,178,728				39,018	1.2	1,049,309			1,049,309	0.9	168,437	86.2
医療七の夕館貸付金	2,425,761				300,357	2.1	2,288,023		1,599	2,286,424	2.1	161,020	107.6
計	103,720,605	517,532	1,724,000		354,817	100.0	110,396,515		875,401	111,271,916	100.0	9,112,596	108.9